

## 外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

## 1. 基本情報

令和3年7月1日 現在

団体名	公益社団法人 新潟市シルバー人材センター		
所在地	新潟市中央区上所1丁目11番4号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表理事 理事長 若林 孝	電話番号	025-241-3541
	新潟市職員OB	ホームページ	<a href="http://www.niigatashi-silver.or.jp/">http://www.niigatashi-silver.or.jp/</a>
市所管課	福祉部 高齢者支援課	電子メール	<a href="mailto:honbu@niigatashi-silver.or.jp">honbu@niigatashi-silver.or.jp</a>
基本財産 (基本金)	- 千円	設立年月日	昭和54年7月1日 (平成24年4月1日公益社団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	高齢者が希望に応じた臨時的かつ短期的就業で、生きがいの充実及び社会参加の推進を図り、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する。		
経営理念 経営方針	市民・会員に対するシルバー事業の浸透を図り、1人でも多くの会員に就業機会を提供できるよう役職員・会員が組織的に取り組む。		

2. 主要事業

事業名①	就業機会確保・提供事業						
事業概要	<p>(概要)</p> <p>シルバー人材センターの主たる活動は、一般家庭や民間事業所及び公共団体などの発注者から請負又は委任契約（受託事業）及び労働者派遣事業や職業紹介事業による仕事を、会員として登録した高齢者の中から適任者を選んでその仕事を遂行している。財源は主に、受取事業収益、受取補助金等です。</p>						
	<p>(市政へどのように寄与・貢献するのか)</p> <p>高齢社会対策を支える重要な組織として、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づいて事業を運営しています。</p> <p>新潟市シルバー人材センターは、定年退職者など的高齢者に、そのライフスタイルに合わせた「臨時的かつ短期的又はその他の軽易な業務(その他の軽易な業務とは、特別な知識又は技能を必要とすることその他の理由により同一の者が継続的に当該業務に従事することが必要である業務をいいます)」を提供するとともに、ボランティア活動をはじめとするさまざまな社会参加を通じて、高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と、地域社会の福祉の向上・活性化に貢献しています。</p> <p>(仲間ができる・健康がたもてる・新しいチャレンジができる・収入を得られる)</p> <p>また、シルバー人材センターの会員は、雇用・就業に加え、みどり会(会員互助組織)のサークル活動などを通じて、心身の両面にわたる健康の維持にも寄与しており、センターを通じて就業している会員の※総医療費の推計値によると、一般の高齢者に比べ年間6万円少なくなっており、要介護者の減少もみられている状況となっています。このことを推計した場合、医療費は4,612人の新潟市シルバー人材センター会員全体で年間約2億6,490万円、介護保険では約2,042万円(1人あたり4,625円)、合わせて年間約2億9,000万円の医療・介護の財政軽減に寄与している試算となります。</p> <p>※平成18年7月「高齢者の社会参加と健康維持・増進に関する調査」結果より</p>						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(予算)
公益事業	受託事業	収入額	千円	1,530,244	1,515,845	1,479,390	1,527,040
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
会員数	R3	人	5,391				
	R2	人	5,095		4,415	令和2年度から新たな5カ年の中期計画がスタートしました。会員の拡大として、1会員1人入会促進運動の促進や女性向け説明会の実施、会員募集の新聞広告など様々な取り組みに関わらず、コロナ禍の厳しい状況等により、中期計画に掲げた会員は達成することができませんでした。	
	R1	人	5,251		4,612	平成27年度からスタートした中期計画の最終年度となり、目標達成に向け、会員募集の新聞広告や女性会員を中心とした新たな事業等に取り組みましたが、目標値は達成することができませんでした。しかしながら、令和元年度については、一昨年から引き続き組織を挙げて会員数の増加に取り組んだ結果、「入会員数」は前年比155人増の125.3%となり、「退会員数」も前年比143人減の80.3%と退会者を抑制した結果、これまで減少傾向が続いていた会員数は前年度比184人増の4,612人と5年ぶりの増加となりました。	
	H30	人	5,165		4,428	特に会員の確保を最重要課題として、会員拡大につながる関連事業に取り組みましたが、再雇用制度等の定着、高齢者の雇用拡大及び人手不足などの影響もあり達成することができませんでしたが、前年度と比べ会員数の減少幅が小さくなるなど、今後に期待が持てる状況となりました。	

【公益社団法人 新潟市シルバー人材センター】

活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
就業率	R3	%	75.1		
	R2	%	74.3	73.0	令和2年度から新たな5カ年の中期計画がスタートしました。コロナ禍の厳しい状況等により、派遣事業及び介護保険事業は微増となりましたが、請負・委任事業が減少したことにより、中期計画に掲げた就業率は達成することができませんでした。
	R1	%	84.3	76.3	平成27年度からスタートした中期計画の最終年度となり、目標達成に向け、適正就業（請負・委任事業から派遣事業への切り替え）などの更なる推進等について取り組みましたが、目標値は達成することができませんでした。
	H30	%	83.8	80.0	再雇用制度等の定着、高齢者の雇用拡大及び人手不足などの影響もあり達成することができませんでした。前年度と比べ就業率は微増となったことから、今後に期待が持てる状況となりました。
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
契約金額	R3	千円	1,600,000		
	R2	千円	1,582,000	1,525,984	令和2年度から新たな5カ年の中期計画がスタートしました。コロナ禍の厳しい状況等により、派遣事業及び介護保険事業は微増となりましたが、請負・委任事業が減少したことにより、中期計画に掲げた契約金額は達成することができませんでした。
	R1	千円	1,715,000	1,557,858	平成27年度からスタートした中期計画の最終年度となり、目標達成に向け、各種事業等に取り組みましたが、目標値は達成することができませんでした。しかしながら、令和元年度については、これまで減少傾向が続いた契約金額は、派遣事業が大きく伸び、4年ぶりの増加となりました。
	H30	千円	1,697,000	1,534,230	介護保険事業は順調に伸びましたが、再雇用制度等の定着、高齢者の雇用拡大及び人手不足などの影響もあり、請負・委任、労働者派遣事業のいずれも減少したことで達成することができませんでした。前年度と比べ契約金額の減少幅が小さくなったことから、今後に期待が持てる状況となりました。

所管課の関わり及び  
主要事業にかかる評価

補助金の支出と公共事業の業務委託のほか、自主事業や新規事業については、報道機関へプレスリリースを行ったり、庁内の関係部署や公共施設等へ案内を送付するなどして周知に努めたが、コロナ禍の厳しい状況を受け、いずれも目標達成とはいかなかった。

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

令和3年7月1日 現在 (単位:人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
役員数	18	18	18	18
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	17	17	17	17
市兼任	1	1	1	1
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任				
その他	15	15	15	15
職員数	45	42	44	45
常勤	13	13	13	14
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	13	13	13	14
他団体からの派遣				
非常勤	32	29	31	31
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	32	29	31	31
見直し等の取組み	正職員の退職に伴い、嘱託職員で補充、就業開拓を行う開拓員を配置した。	引き続き、就業開拓を行うことにより、開拓員(臨時職員)を配置した。	引き続き、就業開拓を行うことにより、開拓員(臨時職員)を配置した。	引き続き、就業開拓を行うことにより、開拓員(臨時職員)を配置した。

(2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

令和3年7月1日 現在 (単位:人)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	44	41	43	44
	合計	45	42	44	45
年齢構成	20代以下	2	1	1	2
	30代	5	3	4	4
	40代	3	3	5	5
	50代	8	10	12	12
	60代以上	27	25	22	22
	合計	45	42	44	45

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位:千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(予算)
報酬・給与等		123,890	119,608	117,104	127,767
内 市職員分		0	0	0	0
役員		5,423	5,449	5,363	4,146
常勤		4,820	4,834	4,832	3,450
内 市職員分					
非常勤		603	615	531	696
内 市職員分					
職員		118,467	114,159	111,741	123,621
常勤		81,073	79,152	75,295	86,211
内 市職員分					
非常勤		37,394	35,007	36,446	37,410
内 市職員分					
平均年収(市職員を除く。)					
常勤役員		4,820	4,834	4,832	4,832
常勤職員		6,236	6,089	5,792	5,792
見直し等の取り組み					

(4) 給与等の適正化の状況 (市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用 (但し、4号ランク下を適用)	●	無 [ 市の見直しに合わせて検討する。 ]
	その他 [ ]		その他 [ ]

## 4. 財務の状況

## (1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般正味財産増減の部	経常収益	1,530,243	1,515,845	1,479,390
	基本財産運用益			
	特定資産運用益	1	1	1
	受取会費	4,534	4,660	4,378
	事業収益	1,438,216	1,425,198	1,388,046
	自主事業収益			
	受託事業収益	1,438,216	1,425,198	1,388,046
	受取補助金等・負担金	87,476	85,972	86,958
	その他経常収益	16	14	7
	経常費用	1,511,219	1,498,667	1,476,159
	事業費	1,499,459	1,485,780	1,463,008
	公益目的事業費	1,499,459	1,485,780	1,463,008
	収益目的事業費 (自主事業費)			
	(受託事業費)	1,499,459	1,485,780	1,463,008
	法人会計			
	管理費	11,760	12,887	13,151
	評価損益等調整前当期経常増減額	19,024	17,178	3,231
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	19,024	17,178	3,231	
経常外収益	0	0	0	
経常外費用	1,119	7	0	
当期経常外増減額	▲ 1,119	▲ 7	0	
当期一般正味財産増減額	17,905	17,171	3,231	
一般正味財産期首残高	138,615	156,520	173,690	
一般正味財産期末残高	156,520	173,691	176,921	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	156,520	173,691	176,921	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	123,890	119,608	117,104
役員分	5,423	5,449	5,363
職員分	118,467	114,159	111,741

## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産の部	資産の部合計	277,740	280,157	290,034
	流動資産	143,345	133,941	152,384
	現金預金	26,023	14,892	25,250
	未収金	117,452	118,994	127,336
	有価証券			
	その他流動資産	▲ 130	55	▲ 202
	固定資産	134,395	146,216	137,650
	基本財産			
	特定資産	124,381	138,563	132,883
	その他固定資産	10,014	7,653	4,767
	有形固定資産	96	71	190
	無形固定資産	9,918	7,582	4,577
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	121,220	106,466	113,112
	流動負債	115,917	103,815	113,112
	短期借入金			
	その他流動負債	115,917	103,815	113,112
	固定負債	5,303	2,651	0
	長期借入金			
その他固定負債	5,303	2,651		
正味財産の部	正味財産の部合計	156,520	173,691	176,922
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	0	0	0
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	156,520	173,691	176,922
	代替基金			
その他一般正味財産	156,520	173,691	176,922	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	124,381	138,563		
負債の部及び正味財産の部合計	277,740	280,157	290,034	

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市財政支出等の合計	418,751	405,770	428,843
補助金	58,500	56,100	53,700
負担金			
交付金			
委託料	360,251	349,670	375,143
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	8事務所等の使用料免除及び無償貸与	7事務所等の使用料免除及び無償貸与(令和2年度から本部・中央事務所有料化)	7事務所等の使用料免除及び無償貸与(令和2年度から本部・中央事務所有料化)

## (市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

センターは、原則として市町村単位に置かれており、国や地方公共団体の高齢社会対策を支える重要な組織として、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づいて事業を行う、都道府県知事の指定を受けた公益法人で、センターは地域の日常生活に密着した就業機会を提供するなどにより、高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進を実行し、地域社会の活性化と医療費や介護給付費の削減に寄与しているところです。このことにより国及び市からの補助金や公共からの受託事業等の支援が必要となっています。

## (4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	156,520	173,691	176,922
公益目的保有財産	▲	▲	▲
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 124,381	▲ 138,563	▲ 132,883
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	32,139	35,128	44,039



5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常損益		19,024 千円	17,178 千円	3,231 千円
自己資本比率	純資産	56.4 %	62.0 %	61.0 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	123.7 %	129.0 %	134.7 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	83.1 %	82.9 %	77.8 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 － 資本金（基本金）	156,520 千円	173,691 千円	176,922 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	99.2 %	99.1 %	99.1 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	46.66	42.30	33.22
	遊休財産額			
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
		無		

（2）団体の自立性

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	27.4 %	26.8 %	29.0 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	2.9 %	2.6 %	2.4 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額 市委託料	100.0 %	100.0 %	100.0 %

（3）経営の効率性

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	31,960 千円	33,933 千円	31,547 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	423 千円	409.0 千円	73 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.8 %	0.9 %	0.9 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	261 千円	307 千円	299 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	8.1 %	7.9 %	7.9 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	4.4 %	4.6 %	4.6 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 { 共に生きる 中期計画 } 計画期間 令和2年度 ~ 令和6 年度
概要・数値目標 令和2年度から令和6年度までの5カ年にわたる「会員数」「就業率」「契約金額」の到達目標を定めた、新たな中期計画を策定しました。	
● 無	未策定理由 { }

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
● 有	就任時期 年度~ 依頼先職種 { }
● 有	依頼時期 平成22 年度~ 依頼先職種 { 公認会計士 }
● 無	無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成18 年度~ 慣用的になっている日常事務の問題点を洗い出し、利便的な業務システムならびにネットワーク等の検討を行い、組織再編と適正な人員配置など、事務局体制の確立と一層の事務効率化について取りまとめ、平成29年4月より新事務局体制への移行を行い、今後も事務の効率化、統一化等を図り、引き続き推進に努めている。
● 無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成18 年度~ 外部の研修会や会議への参加及び内部での職員研修等の実施。 OJTの実施。
● 無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況	
● 有	策定期間 平成15 年度~ 規定名称 { 新潟市シルバー人材センター情報公開規程 }
● 無	未整備理由 { }
●	定款等 平成17 年度~
	事業内容 平成17 年度~
	役員名簿 平成17 年度~
	役員報酬 平成17 年度~
	事業報告 平成17 年度~
	正味財産増減計算書 平成17 年度~
	貸借対照表 平成17 年度~
●	事業計画書 平成17 年度~
●	予算概要 平成17 年度~

改善対応区分
A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
B:改善の取組の効果が始まっている
C:改善の取組に着手
D:改善の取組に向けて検討中

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		今後策定する中長期経営計画には、「会員数」「就業率」「契約金額」の目標を達成するための具体策を盛り込み、PDCAサイクルをまわし、団体の活動をよりよくしていくことを期待する。				
改善のために取り組んだ内容		令和2年度から新たな中期計画の「会員数」「就業率」「契約金額」の目標値を達成するために四半期ごとの進行管理を実施し、理事会へ報告するとともに今後の改善を進めた。				
取り組みによる成果		令和2年度はコロナ禍の中で厳しいスタートとなり、様々な取り組みにも関わらず、中期計画に掲げた「会員数」「就業率」「契約金額」と目標値の達成することはできなかった。				
改善・対応区分		A	B	● C	D	E
改善に向けた取り組み 評価指標	実施事項	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	計画	会員数・就業率・契約金額	会員数・就業率・契約金額	会員数・就業率・契約金額	会員数・就業率・契約金額	
	実績	いずれも目標値未達成	いずれも目標値未達成			
	進捗状況	<b>【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】</b> ・会員の拡大については、入会説明会を新型コロナウイルス感染拡大防止を優先して令和3年3月から中止し、入会希望者へ資料を送付して各事務所で受け付ける方式へ変更した。また、入会を検討されている方に向けて、センターの活動を知っていただく機会として令和2年2月と3月にセンター事業説明会を新たに開催した。(53名参加)また、女性会員増強に向けた女性向け活動説明会を新たに開催した。(22名参加)退会抑制のための会員制度検討などの取り組みを行った。 (会員数 令和2年度会員数目標値 5,095人 →令和2年度末会員数 4,415人 △680人) ・就業の拡大では、全会員で行う1会員1就業開拓運動は目標額は達成できなかったものの、令和元年度よりも受注件数と契約金額が増加した。 (1会員1就業開拓運動:令和元年度306件 691万円 →令和2年度383件 950万円) また、新型コロナウイルスの影響により、人と接触するPR活動を行うことが難しい状況により、新たなPR方法として、会員の自家用車にセンター広告(マグネット式)を貼付し、周知を図った。 (参加者109名、193枚を自家用車にセンター広告を貼付) ・令和2年度は上記事業等を実施したが、「会員数」「就業率」「契約金額」のいずれも目標を達成することができなかった。				
	今後の課題	<b>【取り組み状況を踏まえた今後の課題】</b> コロナ禍における会員数及び事業実績減少に伴う対策などについて取り組む。				
	課題への対応	<b>【今後の課題への対応】</b> 入会説明会に代わるセンター事業説明会の開催、退会抑制を図るための新たな制度の導入及び女性会員増強を目的に女性向け活動説明会の実施など、課題の解決に向けた取り組みを強化していく。				

改善指示事項		会員の入退会理由の調査・分析、マスコミ等を通じた情報発信の効果分析など、会員数の増加に向けた取り組みについて事後的に評価が必要である。				
改善のために取り組んだ内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性向け活動説明会などの参加募集や制服リユース頒布会などの周知について、マスコミ（テレビ・雑誌・新聞広告及び記事）を活用した。</li> <li>・退会者抑制対策として職員で構成する「退会抑制等プロジェクト」を立ち上げ、検討を行った。</li> <li>・入会者に対するアンケートを行った。</li> </ul>				
取り組みによる成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種の媒体を活用し、それについてアンケートで得た結果は連合会によるテレビCM及び当センターによる新聞広告が効果的だった。</li> <li>・マスコミ媒体などを通じての入会者は令和元年度が272人、令和2年度ではコロナ禍の影響もあり245人と僅かながら減少となった。（前年度比90.1%）</li> <li>・退会を抑制することを目的にプラチナ会員として、就業は希望しないが、健康の維持、生きがいの充実及び仲間づくりなど、これまでどおりセンターに所属し総会や地区懇談会への出席、サークル活動や旅行などの事業に参加を希望する会員に対し、年会費の減免を新たに制定する。</li> </ul>				
改善・対応区分		A	B	● C	D	E
実施事項		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
改善に向けた取り組み 評価指標	ホームページによる入会申込	計画	—	検討	検討	実施（予定）
		実績	—	検討		
	進捗状況	【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和4年度より会員登録、お客様登録、ご注文、ご請求などのシルバー業務の定期的なシステムの入替えを計画していますが、コロナ禍の影響で入会者が減少したことを受けて、WEB入会システムを組み入れ、市民が入会しやすい環境を作れるよう検討している。 また、システム上で入会動機も入力できるよう調整している。				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 WEB入会システムを導入する際、パソコンやスマートフォンを所有しない方及び入力困難な方の対応については、事務所での入会入力ができるよう検討している。				
	課題への対応	【今後の課題への対応】 先進的に取り組んでいるセンターを参考にし、検討を進めている。				
退会抑制に向けた対策	退会抑制に向けた対策	計画	—	検討	検討	実施（予定）
		実績		検討		
	進捗状況	【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】 退会者抑制対策として職員で構成する「退会抑制等プロジェクト」を立ち上げ、検討を行い、プラチナ会員規程の整備及びプラチナ会員、夫婦会員の会費減額に向けて検討を行った。				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 プラチナ会員規程及び会費規程の整備を行い、令和3年度第1回理事会での承認及び令和3年度定時総会での報告を行う予定としている。				
	課題への対応	【今後の課題への対応】 令和3年度定時総会で報告した後、全会員へ周知を行う予定としている。				

改善指示事項		新たな事業展開を見据え、利用者ニーズを調査する必要がある。					
改善のために取り組んだ内容		令和2年度は民間企業1,000社へアンケートを行った。					
取り組みによる成果		前回(平成30年度)より3.1%増の701社から回答をいただき、総体的に見ると、いずれの項目も前回より良くなっており、発注者からの評価が大きく上がったものと判断される。					
改善・対応区分		A	B	● C	D	E	
改善に向けた取り組み	評価指標 お客さま満足度指数の向上 「普通・満足・やや満足」の合計割合90%以上	実施事項	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		計画	—	満足度90%以上	満足度90%以上	満足度90%以上	
		実績	—	1項目以外は達成			
		進捗状況	【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】 センターを利用されるお客さまの満足度の項目において、「申し込みから仕事までの期間」以外は「普通・満足・やや満足」の合計割合が90%以上となった。				
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 アンケート結果で「申し込みから仕事までの期間」の項目が90%以下となった。				
		課題への対応	【今後の課題への対応】 職群グループでの研修・講習会を開催し、申し込みから1週間以内に連絡するように努める。				

改善対応区分
A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
B:改善の取組の効果が始まっている
C:改善の取組に着手
D:改善の取組に向けて検討中
E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

今後改善を要する事項		お客さまへの満足度調査を実施し、その結果を基にサービスの向上やニーズに即した事業展開に努めます。					
改善のために取り組んだ内容		令和2年度は民間企業1,000社へアンケートを行った。					
取り組みによる成果		前回(平成30年度)より3.1%増の701社から回答をいただき、総体的に見ると、いずれの項目も前回より良くなっており、発注者からの評価が大きく上がったものと判断されるが、会員不足を懸念するご意見があった。					
改善・対応区分			B	●	C	D	E
改善に向けた取り組み 評価指標	実施事項	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	計画	100人以上	100人以上	100人以上	100人以上		
	実績	120人	79人				
	進捗状況	<b>【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】</b> お客さまの要望として「申込みから作業までの時間がかかる」、「希望した人材がない」などシルバー会員の手不足に関するご意見をいただいたことから、従来の会員募集のほか、「1会員1人入会促進運動」を強化するための目標値として毎年100人以上としたが、令和2年度においてはコロナ禍で入会者数が思うように伸びなかった。 (1会員1人入会促進運動とは、会員1人が友人・知人に声掛けを行う運動)					
	今後の課題	<b>【取り組み状況を踏まえた今後の課題】</b> 令和2年度はコロナ禍の状況により。会員が友人・知人に接触する機会が減少したことにより目標値がクリアできなかった。					
	課題への対応	<b>【今後の課題への対応】</b> 機会があるごとに会員周知に努める。					
	1会員1人入会促進運動での入会者数100人以上						

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>	経常損益については、自己資本比率を50%以上に保つよう努める。
<b>団体の自立性</b>	引き続き、会員増と就業の拡大に努め、自主財源である会費及び事務費の確保に努めます。
<b>経営の効率性・適正性</b>	今後も事務の効率化、統一化を図り、引き続き推進に努める。
<b>その他</b>	

【新たに改善を要する事項】 ※「6. 経営改善状況」に記載のもの以外で改善を要する事項を記載

今後改善を要する事項					
評価指標	実施事項	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計画				
	実績				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】			
	課題への対応	【今後の課題への対応】			

【団体による総括的な評価】

<p>令和2年度からスタートした「中期計画」の目標達成に向け、各種事業に取り組んできましたが、新型コロナウイルスの影響を大きく受け「会員数・就業率・契約金額」の目標値は、いずれも達成することができませんでした。これまでの活動をベースにコロナ禍において、改変するところを模索しながらセンター全体の増強に努めます。</p> <p>超高齢者社会を迎え、シルバー人材センターの果たす役割は益々重要となってくることから、一層の就業機会の拡大と会員増に努め、高齢者の生きがい、健康づくり及び地域福祉の向上に貢献してまいりたいと考えております。</p>
---

【所管課による評価】

<p>令和2年度は、新型コロナウイルスの影響を強く受け、「会員数・就業率・契約金額」いずれも厳しい結果となってしまった。コロナの終息がまだ見通せない状況にあり、企業の再雇用枠の拡大や退職年齢の引き上げなどの要因も重なって、しばらくは厳しい展開が続くものと予想される。年々需要が増している介護保険事業をさらに強化するなど、利用者ニーズを的確に把握して受託事業の収益向上に努め、今後も高齢者の就業機会の確保と生きがいの創出の両面において地域社会に貢献して欲しい。</p>
---